

項目／団体	自工会	部工会	車工会	自販連	全軽自協	輸入組合	中販連	日整連	全ト協	通運連盟	日バス協	全タク連	全自協	損保協会	石油連盟	全レ協	リース協	JAF(参考)
重点要望／団体独自要望／その他	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉車両の仕入れに係る消費税の取り扱いに関する見直し(課税範囲の見直し等) ・先進安全自動車(A S V)およびバリアフリー車両に対する自動車重量税の軽減措置の延長等 ・グリーン投資減税の延長等、企業の省エネルギー投資を支援する税制の整備 ・固定資産税の抜本見直し(償却資産に対する固定資産税廃止等) ・外国子会社からの配当益金不算入制度の拡充 <p>他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資税制等の創設等 ・移転価格税制の見直し、 ・法人所得税の実効税率の引き下げ ・グループ法人税制の見直し、 ・中小法人の軽減税率の引き下げと適用範囲の拡大 <p>他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業法人税 軽減税率の拡大 ・税法上の中小企業定義の見直し 			<ul style="list-style-type: none"> ・自動車取得税の免税点50万円を取得税の廃止時までの延長 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車取得税の免税点50万円の特例措置の取得税廃止時までの延長 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃油処理施設の油水分離装置に係る課税標準の特例措置の適用期限延長 	<ul style="list-style-type: none"> ASV特例措置の延長・拡充 ・自動車取得税における免税制度(取得価格50万円以下)の延長 ・雇用促進税制の延長 ・所得拡大促進税制の延長 ・少額資産即時償却の延長 ・物流総合効率化法に基づく特例措置の延長 ・トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設等について固定資産税の軽減措置の適用 	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道へのモーダルシフトを推進するため、鉄道貨物利用運送事業者が導入する31フィート等の私有大型高規格コンテナに係る特例措置の創設 ・大型高規格コンテナを運搬する鉄道コンテナ専用輸送車両に係る特例措置の創設 ・軽油引取税の課税免除の特例措置の延長 ・「地球温暖化対策のための税」について還付措置の適用 ・中小企業等の少額減価償却資産の取得価格の損金算入の特例の延長 ・税法上の中小企業の範囲拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー対応車(ノンステップバス・リフトバス等)への減免措置 ・衝突被害軽減ブレーキ、車両安定制御装置、車線逸脱警報装置を装備した車両の取得に係る減税措置の延長 ・車線逸脱警報装置を装備した車両の取得に係る減税措置の対象車両の拡充 ・外形標準課税の適用拡大によるバス事業への負担増反対 	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー車両に対する重量税の免税措置の延長および取得税を含めた減税措置の拡充 ・消費税の特例措置(軽減税率の適用、メーター改造等の費用に対する税制上の支援措置) 	<ul style="list-style-type: none"> ・自賠責保険・任意保険の所得税控除の取り扱い 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際課税ルールの変更における対応 1)外国子会社合算税制において、平成29年度税制改正で新たに規定された「外国金融子会社等」の取り扱いについて、損害保険ビジネスの実態を踏まえ、所要の手当てを行うこと 2)その他の国際課税ルールの見直しが行われる場合には、損害保険ビジネスの特性を踏まえ、正当な経済活動を阻害することがないよう、十分に留意すること <p>他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・石油諸税のさらなる増税や石油諸税に係る税収の用途拡大等、石油に対するこれ以上の税負担に反対 ・自動車用燃料・エネルギー等に対する課税の公平性確保 ・バイオE T B E配合ガソリンに係るエタノール相当分のガソリン税免税制度の延長 <p>他</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・官公庁等の公用車導入に係る、リース契約での自動車税(軽自動車税含む)及び自動車取得税の非課税措置 ・指定自動車教習所が、リース契約による教習専用車両を導入する時の自動車税減免措置 ・身体障害の方のために専ら使用することを目的とした自動車のリース契約による自動車でも減免措置の適用とする 	<ul style="list-style-type: none"> ・先進環境対応車(低燃費車等)と先進安全自動車(ASV技術の導入車)に対する優遇措置の強化